

テーマ		柱	施策	通番	事業名		事業内容	備考	事業効果	TYPE (実施時期)	担当課	種別
イ	ア	組織改革	組織改革	1	1	文化財保護センターの管理体制の検討	文化財保護センターの組織の位置付けや執務室のあり方について検討します。	管理職が恒常的に不在である状況	ア 業務効率化	C	文化財保護センター	部提案
				2	2	笠原消防署の分署化の検討	南署の分署化を視野に笠原消防署のあり方について検討します。		ア 業務効率化 イ 経費削減	C	消防総務課／南消防署	部提案
	イ	シゴト改革	ペーパーレス化及び電子化	3	1	人事関係書類のペーパーレス化	年末調整、通勤届、給与明細等の人事関係書類をペーパーレス化します。	システム導入に要する経費 規則改正やシステム導入等に関して必要となる職員人件費	ア 業務効率化 イ 経費削減	B	人事課	部提案
				4	2	予算査定資料のペーパーレス化	予算査定資料をペーパーレス化します。	ハード及びソフトウェアの新規導入	ア 業務効率化 イ 経費削減	B	財政課	部提案
				5	3	消防各種報告書のペーパーレス化	既設の消防支援情報システムを活用し、災害出動に係る報告書など消防各種報告書をペーパーレス化します。		ア 業務効率化 イ 経費削減	C	消防総務課／予防課	部提案
				6	4	議会資料のペーパーレス化	議案、補正予算書、議案説明資料、予算書、決算書、成果報告書等の議会資料をペーパーレス化します。	ハード及びソフトウェアの新規導入	ア 業務効率化 イ 経費削減	C	議会事務局	部提案
				7	5	補助金交付事務のペーパーレス化	交付申請、完了報告、額確定、請求、交付決定等の補助金交付事務をペーパーレス化します。	対市民と対内部を切り分けた検討	ア 業務効率化 イ 経費削減 ウ 市民の利便性向上	C	財政課／総務課／デジタル推進課	部提案
				8	6	消防設備書類等のペーパーレス化	消防設備を設置する際の提出書類等についてペーパーレス化します。		ア 業務効率化 イ 経費削減 ウ 市民の利便性向上	C	予防課	WG提案
				9	7	選挙投開票事務の電子化の検討	選挙事務における紙による投開票事務について、タブレット端末等を用いた電子化の手法を検討します。	インターネット投票はまだ物理的に難しいため、まずは投開票事務の電子化を検討する	ア 業務効率化 イ 経費削減 ウ 市民の利便性向上	C	選挙管理委員会事務局	WG提案
				10	8	電子請求システム(サービス)の導入検討	支払事務における紙請求書の徴取について、電子請求の導入を検討します。		ア 業務効率化 イ 経費削減 ウ 市民の利便性向上	C	財政課／(新)上下水道総務課	WG提案
				11	9	庁内におけるオンライン会議の実施	本庁舎・駅北庁舎間の会議や打ち合わせ等において、オンライン会議を推奨します。		ア 業務効率化 イ 経費削減	B	デジタル推進課	9次引継
				12	10	国の動向を踏まえた各種事務・申請手続きの電子化やシステム標準化の実施	国の動向を踏まえ、各種事務・申請手続きの電子化やシステム標準化を実施します。	9次行革では「国の動向を踏まえた各種事務・申請手続きの電子化やシステム標準化及び押印の原則廃止に向けた研究」。押印原則撤廃の完了に伴い、事業名及び事業内容を変更。	ア 業務効率化 イ 経費削減 ウ 市民の利便性向上	B	デジタル推進課／(新)企画政策課	9次引継
				13	11	施設使用料などの収納のキャッシュレス化導入の検討	アプリ利用、クレジットカード利用、定期利用団体の使用料口座振替など、使用料など収納方法としてのキャッシュレス化の導入を検討します。		ア 業務効率化 イ 経費削減 ウ 市民の利便性向上	B	文化スポーツ課	9次引継
				14	1	電話応対業務の改善	録音機能付電話機を導入し、カスタマーハラスメント対策を強化します。また、開庁時間外の直通番号への受電において、閉庁時間である旨自動アナウンスを導入します。	現在の電話機が古く、通話が聞き取りにくい時があり改善が必要。	ア 業務効率化	C	人事課／総務課	WG提案
				15	2	人財育成基本計画の見直し	カスタマーハラスメント対策を明記するなど、人財育成基本計画を見直します。		ア 業務効率化	C	人事課	部提案
				16	3	同一購入先における少額支出項目の支払日統一	公金口座振込有料化に伴い、振込手数料を低減するため、同一購入先における少額支出項目の支払日を全庁で統一します。		ア 業務効率化 イ 経費削減	C	会計課	部提案
				17	4	被服貸与の見直し	市職員への被服貸与を支給形式に改めます。		ア 業務効率化	B	人事課	部提案
				18	5	SMSを活用した上下水道料金滞納整理効率化及び収納率向上	上下水道料金の滞納整理において、紙文書催告等の前段階としてSMS(ショートメール)を活用します。	イニシャルコストの発生	ア 業務効率化 イ 経費削減 ウ 市民の利便性向上	B	(新)上下水道総務課	部提案

テーマ		柱	施策	通番	事業名		事業内容	備考	事業効果	TYPE (実施時期)	担当課	種別	
1	(1)TX (多治見 市役所ト ランス フォー メーショ ン)		業務カイ ゼン	19	6	各消防署による予算執行	各署から消防総務課への予算執行委任をとりやめ、各署で予算計上・執行します。	R8共同運用開始に併せて実施予定	ア 業務効率化	C	財政課／消防本部	部提案	
				20	7	庁内間申請等の押印省略及び電子化	庁内間申請等における押印を省略するとともに、押印を要する物は電子化を進めます。	性質上押印を要する書類の選定	ア 業務効率化 イ 経費削減	C	総務課	部提案	
				21	8	契約審査委員会への付議基準等の見直し	物価高騰などを踏まえ、契約審査委員会への付議基準及び委員会のメンバー構成を見直します。		ア 業務効率化	C	財政課	部提案	
				22	9	市営住宅中層団地の水道検針・賦課徴収業務の所管見直し	市営住宅中層団地の水道検針・賦課徴収業務の所管を建築住宅課から上下水道課の直営に見直します。	庁内間の調整 入居者への影響	ア 業務効率化	C	建築住宅課 ／(新)上下水道総務課	部提案	
				23	10	公共工事等による用地測量と地籍調査の相互利用	同様の手続きが行われる公共工事等による用地測量と地籍調査を相互利用します。		ア 業務効率化 イ 経費削減	C	用地課 ／開発指導課	部提案	
				24	11	法人クレジットカードの導入検討	公金取扱手数料の抑制や給油に関する業務簡略化のため、法人クレジットカードの導入を検討します。		ア 業務効率化 イ 経費削減	C	会計課 ／財政課	部提案	
				25	12	養正幼稚園と昭和幼稚園の統合の検討	園児数が減少している養正幼稚園と昭和幼稚園の統合を検討します。		ア 業務効率化	C	(新)保育幼稚園課 ／(新)企画政策課	WG提案	
				26	13	限定特定行政庁の廃止	建築主事(資格者)の減少に伴い、限定特定行政庁を廃止し、事務の権限を岐阜県へ返還します。		ア 業務効率化	C	開発指導課	部提案	
				27	14	池田保育園の公私連携保育法人への移行	指定管理者制度により運営してきた池田保育園について、公私連携保育法人へ移行します。		ア 業務効率化 イ 経費削減	C	(新)保育幼稚園課	部提案	
				28	15	余裕教室の転用による学校財産の有効活用	余裕教室を学校施設以外に転用、利活用します。		ア 業務効率化 ウ 市民の利便性向上	B	(新)企画政策課	9次引継	
				29	16	滝呂事務所の体制の見直し	利用実態を検証し、滝呂事務所の体制について検討します。	9次行革では「地区事務所体制の見直し」。適正配置計画では滝呂事務所をR9に委託予定のため、具体の事業に置き換える。	ア 業務効率化 イ 経費削減 ウ 市民の利便性向上	B	市民課	9次引継	
				30	17	職員のIT関連技術の向上	デジタル推進課が中心となって、職員のIT関連技術の向上を図ります。		ア 業務効率化	B	デジタル推進課	9次引継	
				31	18	通信指令業務の共同運用に伴う体制の見直し	通信指令業務の共同運用に伴い、業務体制の見直しを進めます。	9次行革では「通信指令業務の運用方針の見直し」。共同運用の決定に伴い、事業名及び事業内容を変更。	ア 業務効率化 イ 経費削減	B	消防総務課	9次引継	
		ウ	公民連 携	公民連 携	32	1	学校施設の包括管理業務委託の導入	施設管理、日常点検、定期点検等の学校施設の維持管理を包括管理業務委託します。	受託先の確保 市職員のノウハウの希薄化	ア 業務効率化 イ 経費削減	C	(新)企画政策課 ／教育総務課	部提案
					33	2	リース方式による施設のLED化	脱炭素及び電気代縮減のため、市有施設(学校施設含む)の照明器具LED化にリース方式を活用します。	市内事業者の活用が困難 リース方式と購入のコスト比較及び財源確保(脱炭素債)	ア 業務効率化 イ 経費削減	B	(新)企画政策課 ／各施設所管課	部提案
					34	3	公園維持管理業務の包括管理業務委託の導入	公園の維持管理、パトロール及び住民通報対応を包括管理業務委託します。	受託先の確保 委託による経費増額	ア 業務効率化 イ 経費削減	C	(新)企画政策課 ／緑化公園課	個人提案
					35	4	移住定住支援策パンフレットの民間発行	移住定住支援策を掲載したパンフレットを民間発行します。		ア 業務効率化 イ 経費削減	B	人口対策戦略室	部提案
					36	5	災害時のEV及び新エネルギーを活用した地域防災	次世代自動車の購入又は新エネルギーシステムの導入をした事業者に対し補助金交付及び協定締結し、災害時の非常用電源を確保し、地域の防災力向上につなげます。	災害による停電時に避難所等に電力を提供する。	ア 業務効率化	C	環境課 ／(新)危機管理課	WG提案

テーマ				通番	事業名		事業内容	備考	事業効果	TYPE (実施時期)	担当課	種別
					柱	施策						
				37	6	連携協定に基づく事業の実施	主に連携協定を締結している民間企業等のノウハウを活用し、他分野横断的な事業を実施します。	事業の質の向上及び予算や職員の負担軽減を図る。また、寄付金(企業版含む)の募集など歳入確保の面でも活用を検討する。協定締結をゴールとせず、後の事業展開を重視する。	ア 業務効率化 イ 経費削減	C	(新)企画政策課	WG提案
				38	7	民間提案制度の実施	市の行政課題に対する民間事業者からの提案を募集し、公民連携事業を実施します。	他市取組事例多数	ア 業務効率化	C	(新)企画政策課	WG提案
				39	8	三の倉市民の里(地球村)の利活用促進	三の倉市民の里(地球村)の利活用を促進するため、施設運営等、今後の施設の方針を決定します。		ア 業務効率化 イ 経費削減	B	文化スポーツ課	9次引継
				40	1	移住定住サポートブックに企業広告を掲載	移住定住サポートブックに広告を募集・掲載します。		ア 業務効率化 イ 歳入確保	C	(新)企画政策課	部提案
				41	2	封筒(指定物品)に企業広告を掲載	全庁的(個別事業含む)に発注する封筒(指定物品)に広告を募集・掲載します。	募集方法の検討(入札〔岐阜県〕又は定額〔恵那市〕どちらで募集を行うか)	イ 歳入確保	C	総務課 ／個別封筒作成課	部提案
				42	3	普通財産(土地)に広告看板を設置	普通財産(土地)に設置する看板に広告を募集・掲載します。	広告用看板設置箇所の選定の可否	イ 歳入確保	C	総務課	部提案
				43	4	上・下水道施設に広告看板を設置	上・下水道施設の敷地内に広告を募集・掲載します。		イ 歳入確保	C	(新)上下水道施設課	部提案
				44	5	消防車・救急車に企業広告を掲載	消防車両に広告を募集・掲載します。	業務の性質との整合性の確保	イ 歳入確保	C	消防総務課	部提案
				45	6	庁舎、庁舎駐車場、公用車への広告掲載	庁舎(床・壁面・エレベーター等)、駐車場、公用車に広告を募集・掲載します。	庁内広告…北海道苫小牧市に先例	イ 歳入確保	B	総務課 ／教育総務課	WG提案
				46	7	公共下水道のマンホールの蓋への広告掲載	公共下水道のマンホールの蓋に広告を募集・掲載します。	広告収入を得て、下水道の維持管理費に充てる。	イ 歳入確保	B	(新)上下水道工務課	WG提案
				47	8	駅北立体駐車場及び豊岡駐車場への広告看板設置	駅北立体駐車場及び豊岡駐車場に広告を募集・掲載します。	設置等に関する手続きは、市で行い、指定管理者の収入ではなく、市の収入とする。	イ 歳入確保	C	商工観光課	WG提案
				48	1	ききょうバス等使用済みバス停(上部案内表示板)の販売	使用済みバス停(上部案内表示板)を販売します。	需要の有無	イ 歳入確保	C	都市政策課	部提案
				49	2	使用済み下水道マンホール蓋の販売	老朽化し、不要となった使用済み下水道マンホール蓋を販売します。		イ 歳入確保	B	(新)上下水道工務課	WG提案
				50	1	特別救助隊にネーミングライツを導入	特別救助隊のネーミングライツ導入及び救助工作車に企業広告を募集・掲載します。	業務の性質との整合性の確保	イ 歳入確保	C	消防総務課 ／財政課	部提案
				51	2	行政視察受け入れの有料化	各市議会等からの申し込みにより受け入れている行政視察を有料化します。	現状、議会事務局で受入れ調整し、各課に視察対応を依頼している(令和4年度11団体89人、令和5年度10団体87人)。有料化により視察受け入れの減少を懸念。	イ 歳入確保	C	議会事務局 ／(新)企画政策課	WG提案
				52	3	クラウドファンディングの導入	本市の特徴的な取組や共感を生む取組について、資金を募るクラウドファンディングの手法を導入します。		イ 歳入確保	C	(新)企画政策課 ／財政課 ／事業を実施する課	WG提案
				53	4	「消防士体験」をふるさと納税返礼品に登録	ふるさと納税の返礼品に、梯子車の乗車や放水体験、119番指令センターや特殊車両・消防署の施設見学を登録します。	受入れ体制の整備	イ 歳入確保	C	消防総務課 ／(新)商工観光課	部提案
				54	1	5S実践庁内調整事務の見直し	一部の研修を廃止するなど、5Sに関する取組内容を見直します。		ア 業務効率化	C	人事課	部提案

テーマ		柱	施策	通番	事業名	事業内容	備考	事業効果	TYPE (実施時期)	担当課	種別
2	(2)健全な財政運営	イ	事務事業の見直し	55	2 元気向上事業(職員運動会)の見直し	イベント内容やスタッフの関わり方など、元気向上事業(職員運動会)のあり方を見直します。		ア 業務効率化	C	人事課	部提案
				56	3 政策課題説明会の見直し	実施回数やテーマ選定など、政策課題説明会のあり方を見直します。		ア 業務効率化	C	(新)企画政策課	部提案
				57	4 広域観光連携事務の見直し	犬山市との連携を視野に、広域観光連携事務を見直します。		ア 業務効率化	C	(新)商工観光課	部提案
				58	5 多治見まつり実施主体の見直し	多治見まつりの実施主体となる団体を見直します。	①事業趣旨は、観光よりも文化振興的要素が大きい ②補助額が業務量に見合っていない実態にある →②について、R7当初予算編成において協議する担当課の意向	ア 業務効率化	C	(新)商工観光課	部提案
				59	6 土岐川流域グリーンベルト事業連絡調整の見直し	2課にまたがる土岐川流域グリーンベルト事業の連絡調整事務を見直します。		ア 業務効率化	C	道路河川課	部提案
				60	7 土岐川観察館管理事務の見直し	土岐川観察館の所管を見直します。		ア 業務効率化	C	道路河川課	部提案
				61	8 りばーびあ開催調整事務の見直し	りばーびあのあるあり方を検討し、かわまちづくりと兼ねたイベント形態とするよう見直します。		ア 業務効率化	C	道路河川課	部提案
				62	9 多治見・犬山線改良整備促進期成同盟会事務局の見直し	多治見・犬山線改良整備促進期成同盟会事務局の廃止又は負担金のみ廃止等を視野に、あり方を見直します。		ア 業務効率化	C	道路河川課	部提案
				63	10 他団体会計管理の見直し	監査的役割が希薄化している他団体会計管理のあり方を見直します。		ア 業務効率化	C	会計課	部提案
				64	11 ブロック塀等除去補助金の見直し	ブロック塀等除去補助金事業を時限的措置とするなど、あり方を見直します。		ア 業務効率化 イ 経費削減	C	(新)危機管理課	部提案
				65	12 公共施設白書の更新の見直し	公共施設白書の更新の期間を見直します。		ア 業務効率化	C	(新)企画政策課	部提案
				66	13 「親育ち4・3・6・3たじみプラン」の見直し	「親育ち4・3・6・3たじみプラン」の形骸化しているイベントを廃止するなど、取組内容を見直します。		ア 業務効率化	C	保健センター ／(新)こども家庭課 ／教育推進課	部提案
				67	14 TKG48の支援のあり方を見直し	TKG48への直接的支援のあり方を見直します。		ア 業務効率化	C	保健センター	部提案
				68	15 小中学校のあり方を見直し	人口減少に伴う小中学校のあり方を見直し、長寿命化や統廃合について計画策定に着手します。		ア 業務効率化	C	教育総務課 ／教育推進課 ／(新)企画政策課	WG提案
				69	16 開庁時間の短縮の検討	開庁時刻の後ろ倒し及び閉庁時刻の前倒しを検討します。	美濃加茂市に先例	ア 業務効率化	C	(新)企画政策課 ／総務課	WG提案
				70	17 区敬老会交付金の見直し	区敬老会に対する交付金のあり方を見直し、財源の他事業等での活用を検討します。	R5決算額21,984千円(80歳以上の方10,992人×2,000円)。総計ヒアにおいて他の高齢者向け事業への有効活用について区長会で議論することを共有。	ア 業務効率化 イ 経費削減	C	高齢福祉課	WG提案
				71	18 あいのりタクシーの見直し	あいのりタクシー事業のあり方を見直します。	R5決算額1,282千円(予算額4,410千円、執行率29%)、利用も右肩下がり。	ア 業務効率化 ウ 市民の利便性向上	C	都市政策課	WG提案
				72	19 5S+S(節約)の継続実施	5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰(しつけ))+S(節約)を常に意識するため、定期点検等の取組を継続して実施します。		ア 業務効率化 イ 経費削減	B	総務課	9次引継

テーマ			通番	事業名	事業内容	備考	事業効果	TYPE (実施時期)	担当課	種別
柱		施策								
			73	20 備品登録取扱基準の見直し	他市事例の研究等により備品登録の基準を見直し、備品登録事務の簡略化を検討します。		ア 業務効率化	B	会計課	9次引継
			74	21 利子補給制度の見直し	利子補給から保証料補給に見直します。	9次行革では「中小企業支援制度の見直し」。部提案に基づき、具体の事業に置き換える。	ア 業務効率化	B	(新)商工観光課	9次引継
			75	22 エコカレッジの見直し	エコカレッジ事業を廃止します。		ア 業務効率化 イ 経費削減	C	環境課	部提案
		事務事業の縮小	76	1 部課長会議の縮小	部課長会議の開催回数を年4回から年2回に縮小します。		ア 業務効率化	B	(新)企画政策課	部提案
			77	2 めだかの学校構想ビオトープ利活用と地域連携の縮小	地域限定的にするなど、めだかの学校構造ビオトープ利活用と地域連携を縮小します。		ア 業務効率化	C	環境課	部提案
			78	3 とうしんウェイプラザ連携事務の縮小	とうしんウェイプラザにおけるおしゃべりサロン事業を縮小します。	プラティ3階とうしんウェイプラザで乳幼児保護者を対象とした「おしゃべりサロン」事業を週1回実施している	ア 業務効率化	C	(新)こども家庭課	部提案
		事務事業の廃止	79	1 市勤労者生活資金関係事務の見直し	利用実態の少ない市勤労者生活資金関係事務を、廃止を視野に見直します。		ア 業務効率化 イ 経費削減	C	(新)商工観光課	部提案
			80	2 農地及び空き家再生補助制度事務の廃止	利用実態の少ない農地及び空き家再生補助制度事務を廃止します。		ア 業務効率化 イ 経費削減	B	(新)農林課	部提案
			81	3 岐阜県企業誘致推進協議会に関する事務の見直し	岐阜県企業誘致推進協議会関係事務について、解散を視野に見直します。		ア 業務効率化 イ 経費削減	C	企業誘致課	部提案
			82	4 職種転換試験(技能労務職の職種転換の運用停止)の廃止	技能労務職の職種転換の運用を廃止します。		ア 業務効率化	C	人事課	部提案
			83	5 四季のコンサートの廃止	四季のコンサートを廃止します。		ア 業務効率化 イ 経費削減	C	文化スポーツ課	部提案
			84	6 屋内遊戯施設イベント(夏)の廃止	こどもっちパークの新設に伴い、夏季に実施する屋内遊戯施設イベントを廃止します。		ア 業務効率化 イ 経費削減	C	(新)こども家庭課	部提案